



育に対する考え方や、教育施策に問題があり、教育制度の抜本的見直しをする必要があると思うがどうか。

答 教育を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、子どもの学習意欲や学力・体力の低下、規範意識の希薄化、いじめ、学校不適応等多くの面での課題が指摘されている。こうした中で子どもたちが自ら課題を見つけ、主体的に判断し行動し真の社会性や豊かな人間性を身につけ、「生きる力」を育む教育施策を積極的に展開していきたい。

問 日本の教育は今や金太郎飴や羊かんのような、どこを切っても同じ様な人間を作ろうとしている。私は、個人能力や特性を活かすピラミッド型の教育を行うべきと思う。またハングリー精神が低下していると言われているがどう思うか。

答 個人の能力や個性を活かす教育は教育の中でも中心的な課題であり、特に総合的学習の時間の創設は教科などの枠を超えた総合的な学習により、子どもたちの「自ら学び考える力」や「自立向上心」の育成に役立ったものと評価している。グローバル化する

社会で力を発揮する人材を育成するためにも、子どもの個々の才能を見出し、その才能を伸ばす取り組みを充実させていきたい。

◆国民健康保険の見直しについて

問 ①市町村国保と労働者が加入する協会けんぽを比較すると、国保のほうが10万円以上負担額が多い。②国保は高齢者や比較的所得の少ない人で構成されており税率の引き上げは弱い者いじめとならないか。③また税率を引き上げても、一部の者が負担するだけで滞納者はますます滞納額がふえるだけである。④引き上げる前に6億円からある滞納金の整理をするか、一般会計で全額繰出金をすべきと思うがどうか。

答 ①保険料は国保が高いが



子どもの個性、才能を生かす教育を

協会けんぽは半額を事業主が負担している。②低所得世帯には保険税の軽減策を講じた。③今の滞納額を減らすとともに、新たな滞納者を出さないように保険税の徴収に努めたい。④一般会計も厳しい状況であるが特別繰り出しをお願いするとともに、税率改定により国保会計の健全化を図りたい。

公明党

質問者 中村 努
山口恵子

持ち時間113分

中小企業や農業に冷たい国

◆中小企業緊急保証制度

問 政府が期限延長を打ち切ると発表したが、市内事業者の現状と影響はどうか。

答 10月末までに市制度資金を利用した189件の内、約半数がこの制度を利用している。市内金融機関等との不況対策金融情報交換会でも、中小企業金融政策が懸念され、今後の動向に注視している。

◆米価下落対策

問 今年の米価下落は農家に大打撃を与えている。市内の状況と原因は何か。

答 J A全農長野の概算金は、平成22年産では、1万200円で、前年より1千800円低く設定されている。原因は、米の消費量が減ったこと・20年産米の売れ残り・本年度の過剰作付けが考えられる。更に、米の取引の一部において、戸別所得補償対策の交付金を見込んだ値引き交渉があったことが農水省の調査で明らかになっている。

◆子宮頸がんワクチン公費助成について

問 臨時国会で補正予算に盛り込まれた。本市の対応はどうか。

答 国、県から詳細な情報が来ていない。近く説明会が開かれるので、近隣市町村と歩調を合わせ具体的な実施方法を検討していく。所得制限は設けない方向であるが、全額負担か一部負担かは今後の検討としている。

◆中心市街地活性化は

問 えんぴく・ウイングロードビル整備後のまちの賑わいはどう変化したか。また今後の戦略はあるか。

答 9月末に、4カ所で歩行